

平成24年行政事業レビューシート(復興庁、農林水産省)

事業名	被災者向け農の雇用事業（復興関連事業）	担当部局庁	復興庁／農林水産省経営局	作成責任者				
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度～25年度	担当課室	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 農林水産省経営局経営政策課 農林水産省経営局就農・女性課	参事官 尾関 良夫 課長 平形 雄策 課長 榊 浩行				
会計区分	一般会計	施策名	⑤ 意欲ある多様な農業者による農業経営の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災による被災者は、仕事や住まい等を失い、不自由な避難生活を余儀なくされ、就業の場を確保することが必要不可欠である。また、被災地の農業の復興を図り、東北を新たな食料供給基地として再生するためには、被災地の農業の将来を担う農業者を育成することが重要である。 このため、本事業では、被災農業者や就農を希望する被災者に就業の場を確保するとともに、農業技術等を習得するための研修の実施を支援する必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災による被災農業者や就農を希望する被災者等を農業法人等が新たに雇用し、農業技術や経営ノウハウ等を習得させるための実践的な研修を実施した場合、研修経費等の一部を助成する。 <支援対象>①市町村等が策定する経営再開マスタープラン又は人・農地プランに位置づけられた被災農業者等を、一時的(3ヶ月以上)雇用する農業法人等 ②農業経験の少ない被災者等を正規の従業員として雇用する農業法人等 <助成金額> 上限月額97千円 <対象期間> 最長12ヶ月 <対象経費> 研修指導経費、外部講師謝金、外部研修受講旅費など ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、予算執行は農林水産省で実施。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	423(復興庁計上)		
		補正予算	—	—	700(農林水産省計上)	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	0	423		
	執行額		—	—	700			
	執行率(%)		—	—	100			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	①新規雇用就農者数(39歳以下):年間7千人程度(平成27年度)		成果実績	%	—	—	①調査中 ②—	①7,000 ②80%
	②本事業対象者の農業従事割合80%(平成28年度)			達成度	—	—	①調査中 ②—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	農業法人等による被災者等の雇用者数 550人 (平成23年度予算措置人数)		活動実績 (当初見込み)		—	—	222人 (550人)	— (330人)
単位当たり コスト	3,153 (千円/本事業による新規雇用就農者)		算出根拠	(23年度基金造成額:700百万円) / (23年度事業による新規雇用就農者:222人)				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	実践研修活動費	384						
	事業実施推進費	39						
	計	423						

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先選定の妥当性について 複数の者から応募があがるよう、要件の緩和を検討している。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・実効性の高い手段となっているかについて 融資等による支援では、被災農業者等の雇用創出が限定的となるため、補助事業として予算化した。 ・活動実績が目標を下回った理由について 平成23年度については、3次補正予算により事業を実施したことから、取組期間が短く十分な活動を行えなかった。	
	調査中	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		経営局：新規就農総合支援事業（農の雇用事業）
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	・被災農業者や就農を希望する被災者を農業法人等が雇用し研修を行うことは、東日本大震災において仕事や住まいを失った被災者の方々に新たな雇用の場を創出し、生活の安定を図ることに直結する。また、実践的な研修の実施により、新規就農者の就業定着や、被災農業者の営農再開後の経営発展が図られ、東北を新たな食料基地として再生させるための新たな担い手の育成につながる。 ・このように本事業は、1日も早い復興を願う被災者を始め、国民全体のニーズに合致するとともに、我が国の新しい農業の形を作る契機となる重要な事業である。 ・現在、被災地の農業者や被災者、地方自治体、企業等は大きな損害を受けており、自力で農業の就職先を探したり研修を受けることは困難な状況にあり、農業における有為な人材を速やかに育成していくためには、国の責任で本事業を行う必要がある。			
予算監視・効率化チームの所見				
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	復興-0015	

※平成23年度実績を記入

農林水産省
700百万円

【公募：補助】1/1

被災者向け農の雇用促進対策資金

【委託】

A.全国農業会議所
700百万円

うち23年度執行分16百万円

基金残高 684百万円

※本事業は、23～25年度の
基金事業として実施

B. 都道府県農業
会議等(9団体)
0.8百万円

- ①事業参加への募集・審査・採択
- ②OJT研修実施状況の確認
- ③助成金の交付
- ④研修修了後の定着状況調査

【助成】

C. 農業法人等
0百万円

農業法人等への助成(実績払)は
平成24年度から実施される

農業生産技術等の習得に向けた
OJT研修を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

- ①募集受付・一次審査
- ②研修実施状況の現地確認

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.全国農業会議所			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	広報費	新聞広告、PRパンフ作成	13			
	人件費	企画運営員(事務局員)、派遣・契約社員	1			
	その他	需要費、旅費など	2			
	計		16	計		0
	B.福島県農業会議			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	職員旅費	0.04			
	企画運営費	説明会開催経費	0.16			
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国農業会議所	事業参加者の農業・畜産・林業、水産研修実施状況の確認、功成望の交付、研修修了後の定着状況調査	700		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県農業会議	旅費、資料印刷費、説明会開催経費等	0.2	-	-
2	青森県農業会議	旅費、資料印刷費、説明会開催経費等	0.2	-	-
3	岩手県農業会議	旅費、資料印刷費、説明会開催経費等	0.1	-	-
4	宮城県農業会議	旅費、資料印刷費、説明会開催経費等	0.1	-	-
5	千葉県農業会議	旅費、資料印刷費、説明会開催経費等	0.1	-	-
6	広島県農業会議	旅費、資料印刷費、説明会開催経費等	-	-	-
7	山梨県農業会議	旅費、資料印刷費、説明会開催経費等	-	-	-
8	京都府農業会議	旅費、資料印刷費、説明会開催経費等	-	-	-
9	栃木県農業会議	旅費、資料印刷費、説明会開催経費等	-	-	-
10					